

令和6年度鴨川市立国保病院運営協議会第1回会議 次第

令和6年8月2日（金）

午後4時00分から

鴨川市立国保病院 会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 議 事

（1）令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算について

（2）令和5年度鴨川市病院事業会計決算について

（3）令和5年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

（4）鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況の点検・評価について

4 その他

5 閉 会

資料

会議次第（本紙）

名簿

資料1－1 令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）概要版

資料1－2 令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）

資料2－1 令和5年度鴨川市病院事業会計決算 概要版

資料2－2 令和5年度鴨川市病院事業会計決算

資料3 令和5年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率

資料4 令和5年度鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況評価表

令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)の概要

令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)は、収益的収入及び支出では、補助金の追加と、支出における給与費、経費及び研究研修費の補正を行いたいもの。

○予算の概要

令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
						節	金額
1 事業収益			1,523,272	1,629	1,524,901		
	2 医業外収益		148,003	1,629	149,632		
		6 補助金	0	1,629	1,629	国庫補助金	1,086
						県補助金	543

※ 2項 医業外収益 6目 補助金の国庫補助金は電子処方箋管理サービス等関係補助金1,086千円、県補助金は千葉県医療提供体制推進事業費補助金543千円

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
						節	金額
1 事業費			1,523,272	1,629	1,524,901		
	1 医業費用		1,452,340	1,629	1,453,969		
		1 給与費	889,130	△ 6,825	882,305	給料	△ 4,860
						医師給	△ 4,860
						手当等	△ 1,965
						医師手当等	△ 1,965
		3 経費	244,631	5,754	250,385	旅費交通費	590
						委託料	5,164
		6 研究研修費	85,461	2,700	88,161	謝金	2,700

※ 1項 医業費用 1目 給与費の給料△4,860千円、手当等△1,965千円は、歯科医師の退職に伴う減額

※ 1項 医業費用 3目 経費の旅費交通費590千円は非常勤歯科医師に係る旅費、委託料5,164千円は電子処方箋に係るシステム関係の委託料等の増額

※ 1項 医業費用 6目 研究研修費の謝金2,700千円は、歯科医師に対する謝金の増額

第 1 条 令和 6 年度鴨川市病院事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度鴨川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第 1 款	事業収益	1, 523, 272 千円	1, 629 千円	1, 524, 901 千円
第 2 項	医業外収益	148, 003 千円	1, 629 千円	149, 632 千円
		支	出	
第 1 款	事業費	1, 523, 272 千円	1, 629 千円	1, 524, 901 千円
第 1 項	医業費用	1, 452, 340 千円	1, 629 千円	1, 453, 969 千円

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	886, 810 千円	△ 6, 825 千円	879, 985 千円

令和 6 年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益の収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業収益	2 医業外収益		1,523,272	1,629	1,524,901		
			148,003	1,629	149,632		
		6 補助金	0	1,629	1,629	国庫補助金	1,086
						県補助金	543

支

出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業費	1 医業費用		1,523,272	1,629	1,524,901		
			1,452,340	1,629	1,453,969		
		1 給与費	889,130	△ 6,825	882,305	給料	△ 4,860
						医師給	△ 4,860
						手当等	△ 1,965
						医師手当等	△ 1,965
		3 経費	244,631	5,754	250,385	旅費交通費	590
						委託料	5,164
		6 研究研修費	85,461	2,700	88,161	謝金	2,700

2) 令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	147,528	0	147,528
引当金の増減額(△は減少)	8,976	0	8,976
長期前受金戻入額	△ 12,444	0	△ 12,444
長期前払消費税の増減額(△は増加)	23,181	0	23,181
有形固定資産除却損	783	0	783
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,556	0	△ 27,556
未払金の増減額(△は減少)	6,109	0	6,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,577</u>	<u>0</u>	<u>146,577</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,137	0	△ 61,137
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 61,137</u>	<u>0</u>	<u>△ 61,137</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,300	0	25,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,642	0	△ 76,642
他会計からの出資による収入	38,549	0	38,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,793</u>	<u>0</u>	<u>△ 12,793</u>
資金増加額	72,647	0	72,647
資金期首残高	365,543	0	365,543
資金期末残高	<u>438,190</u>	<u>0</u>	<u>438,190</u>

令和5年度鴨川市病院事業会計決算の概要

【令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書の概要】

令和5年度は、介護療養病床の地域包括ケア病床への転換を図ることにより医療機能の充実及び地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、病院の円滑な運営と経営改革推進に取り組みました。

1 業務

(1) 業務量

(イ)利用状況

※「令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」19ページを参照

(単位 人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考
年間入院患者数	18,863	21,404	△ 2,541	令和3年度 17,062人
内 科	18,249	19,627	△ 1,378	眼科を含む
整形外科	614	1,777	△ 1,163	リハビリテーション科を含む
年間外来患者数	39,221	39,841	△ 620	令和3年度 35,080人
内 科	16,578	16,671	△ 93	標記以外の診療科を含む
小児科	267	484	△ 217	
整形外科	4,255	4,958	△ 703	リハビリテーション科を含む
歯 科	12,823	13,020	△ 197	
眼 科	5,298	4,708	590	

(2) 事業収入に関する事項

※「令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページを参照

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考
科 目	金 額	金 額		
病院事業収益	1,324,616,673	1,452,997,520	△128,380,847	令和3年度 1,275,728,452円
①医業収益	1,168,714,788	1,257,397,367	△ 88,682,579	
入院収益	632,144,194	670,273,951	△ 38,129,757	
外来収益	345,250,268	361,235,320	△ 15,985,052	
その他医業収益	53,997,248	86,491,957	△ 32,494,709	室料差額15,491,500円、健診・予防接種19,330,595円
地域包括ケア部門収益	101,029,078	103,102,139	△ 2,073,061	
他会計負担金	36,294,000	36,294,000	0	救急告示病院分
②医業外収益	155,901,885	195,600,153	△ 39,698,268	一般会計補助金104,019,000円(病院運営100,200,000円建設改良費3,819,000円)含む
③特別利益	0	0	0	

(3) 事業費に関する事項

※「令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページを参照

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考
科 目	金 額	金 額		
病院事業費用	1,332,319,576	1,349,199,508	△ 16,879,932	令和3年度 1,367,077,518円
④医業費用	1,267,825,398	1,285,774,418	△ 17,949,020	
給 与 費	751,173,679	743,149,359	8,024,320	
材 料 費	90,262,010	82,455,729	7,806,281	薬品費29,585,518円、診療材料費56,458,305円他
経 費	195,697,155	198,604,702	△ 2,907,547	光熱水費23,988,268円、委託料108,290,541円他
減価償却費	164,520,558	190,828,980	△ 26,308,422	
資産減耗費	852,016	589,255	262,761	
研究研修費	65,319,980	70,146,393	△ 4,826,413	大学病院等からの非常勤医師分含む
⑤医業外費用	64,494,178	63,425,090	1,069,088	
⑥特別損失	0	0	0	

2 病院事業の損益計算書概要

※「令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」3ページを参照

【令和5年度】			【令和4年度】		
①医業収益	1,168,714,788円		①医業収益	1,257,397,367円	
－) ④医業費用	1,267,825,398円		－) ④医業費用	1,285,774,418円	
計	△99,110,610円(医業損失)－A		計	△28,377,051円(医業損失)－A	
②医業外収益	155,901,885円		②医業外収益	195,600,153円	
－) ⑤医業外費用	64,494,178円		－) ⑤医業外費用	63,425,090円	
計	91,407,707円 －B		計	132,175,063円 －B	
○経常損益			○経常損益		
	△ 99,110,610円 －A			△28,377,051円 －A	
	91,407,707円 －B			132,175,063円 －B	
計	△ 7,702,903円(経常損失)－(1)		計	103,798,012円(経常利益)－(1)	
③特別利益	0円		③特別利益	0円	
－) ⑥特別損失	0円		－) ⑥特別損失	0円	
計	0円	－(2)	計	0円	－(2)
○当年度未処分利益剰余金			○当年度未処分利益剰余金		
当年度純損失	△ 7,702,903円	(1)+(2)	当年度純利益	103,798,012円	(1)+(2)
＋) 前年度繰越利益剰余金	39,477,778円		＋) 前年度繰越欠損金	61,320,234円	
計	31,774,875円(当年度未処分利益剰余金)		計	42,477,778円(当年度未処分利益剰余金)	
※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、 ⑥特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和 5年度決算の金額			※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、 ④特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和 4年度決算の金額		

3 資本的収入及び支出の状況

(1) 収 入 ※「令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」2ページを参照

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的収入	円 40,015,000	
第1項 企業債	3,400,000	
第2項 出資金	35,669,000	病院の建設改良に要する経費(元金分)35,669,000円
第3項 補助金	946,000	国民健康保険特別会計補助金946,000円

(2) 支 出

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的支出	円 114,191,516	
第1項 建設改良費	43,301,414	有形固定資産購入費 43,301,414円
第2項 企業債償還金	70,890,102	施設設備 22,579,840円 医療機器 48,310,262円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,417万6,516円は、過年度分損益勘定留保資金7,358万694円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59万5,822円で補てんした。

4 キャッシュ・フロー計算書 ※「令和5年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」7ページを参照

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	352,473,023 円 -(A)	※事業収支に係る現金の流れ
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,418,922 円 -(B)	※設備投資、国庫補助金等の現金の流れ
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,821,102 円 -(C)	※資金調達(企業債、他会計出資金等)の現金の流れ
資金増加額 (A)+(B)+(C)	282,232,999 円 -(D)	
資金期首残高	314,393,928 円 -(E)	
資金期末残高 (D)+(E)	596,626,927 円	

資料 2—2

令和 5 年 度

鳴川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

目 次

令和 5 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

決 算 報 告 書	
（１）収益的収入及び支出	1
（２）資本的収入及び支出	2
損 益 計 算 書	3
剰 余 金 計 算 書	5
剰 余 金 処 分 計 算 書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
貸 借 対 照 表	9
決算書の財務諸表に関する注記表	13

令和 5 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 附 属 明 細 書

事 業 報 告 書	
1 概 況	15
2 工 事	18
3 業 務	19
4 会 計	21
5 附 帯 事 項	22
6 そ の 他	22
収 益 費 用 明 細 書	
（１）収 益 の 部	23
（２）費 用 の 部	25
固 定 資 産 明 細 書	29
企 業 債 明 細 書	30

令和 5 年 度

鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

令和 5 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 事業収益	円 1,385,337,000	円 12,797,000	円 0	円 1,398,134,000	円 1,331,145,494	円 △ 66,988,506	
第 1 項 医業収益	1,238,587,000	6,641,000	0	1,245,228,000	1,174,049,560	△ 71,178,440	(うち仮受消費税及び 地方消費税額5,334,772円)
第 2 項 医業外収益	146,750,000	6,156,000	0	152,906,000	157,095,934	4,189,934	(うち仮受消費税及び 地方消費税額1,194,196円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
第 1 款 事業費	円 1,385,337,000	円 12,797,000	円 0	円 0	円 0	円 1,398,134,000	円 0	円 1,398,134,000	円 1,358,904,100	円 0	円 39,229,900	
第 1 項 医業費用	1,316,785,000	11,143,000	0	0	0	1,327,928,000	0	1,327,928,000	1,289,621,548	0	38,306,452	(うち仮払消費税及び 地方消費税21,796,150 円)
第 2 項 医業外費用	68,552,000	1,654,000	0	0	0	70,206,000	0	70,206,000	69,282,552	0	923,448	(うち仮払消費税及び 地方消費税117,674円)

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的收入	円 48,269,000	円 946,000	円 49,215,000	円 0	円 0	円 49,215,000	円 40,015,000	円 △ 9,200,000	
第1項 企業債	12,600,000	0	12,600,000	0	0	12,600,000	3,400,000	△ 9,200,000	
第2項 出 資 金	35,669,000	0	35,669,000	0	0	35,669,000	35,669,000	0	
第3項 補 助 金	0	946,000	946,000	0	0	946,000	946,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 116,535,000	円 0	円 0	円 116,535,000	円 0	円 0	円 116,535,000	円 114,191,516	円 0	円 0	円 0	円 2,343,484	
第1項 建 設 改良費	45,644,000	0	0	45,644,000	0	0	45,644,000	43,301,414	0	0	0	2,342,586	(うち仮払消費税 及び地方消費税 10,326,195円)
第2項 企業債 償還金	70,891,000	0	0	70,891,000	0	0	70,891,000	70,890,102	0	0	0	898	

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 74,176,516円は、過年度分損益勘定留保資金 73,580,694円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 595,822円で補填した。

令和 5 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 損 益 計 算 書

(令 和 5 年 4 月 1 日 から 令 和 6 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	632,144,194	
(2) 外 来 収 益	345,250,268	
(3) そ の 他 医 業 収 益	53,997,248	
(4) 訪問看護ステーション収益	59,701,505	
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	17,838,970	
(6) 訪問介護ステーション収益	15,586,018	
(7) 地域包括支援センター収益	1,093,100	
(8) 訪問リハビリテーション収益	6,809,485	
(9) 他 会 計 負 担 金	36,294,000	1,168,714,788

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	751,173,679	
(2) 材 料 費	90,262,010	
(3) 経 費	195,697,155	
(4) 減 価 償 却 費	164,520,558	
(5) 資 産 減 耗 費	852,016	
(6) 研 究 研 修 費	65,319,980	1,267,825,398

医 業 損 失

99,110,610

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,142		
(2) 他 会 計 補 助 金	104,819,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	15,543,251		
(4) 負 担 金 交 付 金	18,961,259		
(5) その他医業外収益	12,929,233		
(6) 補 助 金	3,647,000	155,901,885	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,590,093		
(2) その他医業外費用	56,904,085	64,494,178	91,407,707
経 常 損 失			7,702,903
当 年 度 純 損 失			7,702,903
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			39,477,778
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			31,774,875

令和 5 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令 和 5 年 4 月 1 日 から 令 和 6 年 3 月 3 1 日 ま で)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 1, 061, 031, 054	円 3, 880, 000	円 7, 542, 000	円 13, 677, 582	円 25, 099, 582	円 15, 800, 000	円 42, 477, 778	円 58, 277, 778	円 1, 144, 408, 414
前年度処分類	0	0	0	0	0	3, 000, 000	△ 3, 000, 000	0	0
条例第 3 条による処分類	0	0	0	0	0	3, 000, 000	△ 3, 000, 000	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	3, 000, 000	△ 3, 000, 000	0	0
処分後残高	1, 061, 031, 054	3, 880, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 099, 582	18, 800, 000	(繰越利益剰余金) 39, 477, 778	58, 277, 778	1, 144, 408, 414
当年度変動額	35, 669, 000	20, 000	0	0	20, 000	0	△ 7, 702, 903	△ 7, 702, 903	27, 986, 097
寄附金の受入れ	0	20, 000	0	0	20, 000	0	0	0	20, 000
出資金の受入れ	35, 669, 000	0	0	0	0	0	0	0	35, 669, 000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 7, 702, 903	△ 7, 702, 903	△ 7, 702, 903
当年度末残高	1, 096, 700, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(当年度未処分利益剰余金) 31, 774, 875	50, 574, 875	1, 172, 394, 511

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和 5 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	1, 096, 700, 054	25, 119, 582	31, 774, 875
条例第 3 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1, 096, 700, 054	25, 119, 582	(繰越利益剰余金) 31, 774, 875

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和5年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,702,903
減価償却費	164,520,558
引当金の増減額 (△は減少)	572,560
長期前受金戻入額	△ 15,543,251
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	25,035,200
有形固定資産除却損	206,009
未収金の増減額 (△は増加)	185,607,367
未払金の増減額 (△は減少)	△ 211,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,237
寄附金収入	20,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,473,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,364,922

国庫補助金等による収入	946,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,418,922</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,890,102
他会計からの出資による収入	35,669,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,821,102</u>

資金増加額	282,232,999
資金期首残高	314,393,928
資金期末残高	<u>596,626,927</u>

令和 5 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

資 産		の 部	
1 固 定 資 産			(単位 円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		16,381,944	
ロ 建 物	2,281,883,161		
減価償却累計額	△ 237,478,974	2,044,404,187	
ハ 建 物 附 属 設 備	41,282,027		
減価償却累計額	△ 38,661,457	2,620,570	
ニ 構 築 物	309,364,871		
減価償却累計額	△ 78,293,162	231,071,709	
ホ 器 械 備 品	463,468,817		
減価償却累計額	△ 345,159,498	118,309,319	
ヘ 車 両 運 搬 具	1,428,182		
減価償却累計額	0	1,428,182	
ト リ ー ス 資 産	163,462,800		
減価償却累計額	△ 89,530,190	73,932,610	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		2,488,148,521	

(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	179,470,347		
投資その他資産計		179,470,347	
固定資産合計			2,667,618,868
2 流動資産			
(1) 現金預金		596,626,927	
(2) 未収金	197,404,756		
貸倒引当金	△ 336,000	197,068,756	
(3) 貯蔵品		4,433,108	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			798,828,791
資産合計			3,466,447,659

		債	の	部	
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充て た め の 企 業 債	1,739,721,566			
	企 業 債 合 計		1,739,721,566		
(2)	リ ー ス 債 務		43,970,770		
(3)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金	38,598,077			
	引 当 金 合 計		38,598,077		
	固 定 負 債 合 計			1,822,290,413	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充て た め の 企 業 債	76,641,420			
	企 業 債 合 計		76,641,420		
(2)	リ ー ス 債 務		29,961,840		
(3)	未 払 金		52,569,198		
(4)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	38,817,079			
	引 当 金 合 計		38,817,079		
	流 動 負 債 合 計			197,989,537	
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金		413,817,537		
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 140,044,339		
	繰 延 収 益 合 計			273,773,198	
	負 債 合 計			2,294,053,148	

		資	本	の	部	
6	資 本 金					
(1)	自 己 資 本 金				1, 096, 700, 054	
	資 本 金 合 計					1, 096, 700, 054
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
	イ 寄 附 金		3, 900, 000			
	ロ 負 担 金		7, 542, 000			
	ハ 補 助 金		13, 677, 582			
	資 本 剰 余 金 合 計				25, 119, 582	
(2)	利 益 剰 余 金					
	イ 減 債 積 立 金		18, 800, 000			
	ロ 当年度未処分利益剰余金		31, 774, 875			
	利 益 剰 余 金 合 計				50, 574, 875	
	剰 余 金 合 計					75, 694, 457
	資 本 合 計					1, 172, 394, 511
	負 債 資 本 合 計					3, 466, 447, 659

令和5年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法
- ・主な耐用年数
 - 建物 14～47 年
 - 建物附属設備 6～15 年
 - 構築物 10～60 年
 - 器械備品 5～10 年
 - 車両運搬具 5～6 年

(5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のおり資本剰余金としています。

令和5年度

鴨川市病院事業決算附属明細書

令和 5 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数18,863人、外来患者延数39,221人となり、対前年度比、入院患者延数では2,541人の減、外来患者延数では620人の減となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、入院収益及び外来収益等の医業収益等の減少により収益合計1,324,616,673円で対前年度比128,380,847円の減、費用合計では、諸経費の節減に努め、給与費及び材料費等が増加したが、減価償却費及び研究研修費の減により1,332,319,576円で対前年度比16,879,932円の減となりました。これにより、収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純損失7,702,903円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として 3,819,000円、及び救急告示病院分として36,294,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,164,495円、医療介護連携推進事業負担金として2,288,764円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,508,000円を受け入れました。

なお、令和5年度末で療養病床の介護療養病床が廃止となることから、当院の介護療養病床8床を令和5年10月1日付けで地域包括ケア病床に転換し、地域包括ケア病床60床及び療養病床の医療療養病床10床としました。

建設改良事業では、器械備品として除細動器及び半自動輸血検査装置一式の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、入院収益及び外来収益等の収入が減少したことにより、前年度比8.27ポイント減の99.42%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率についても、前年度比5.61ポイント減少し、92.18%となりました。

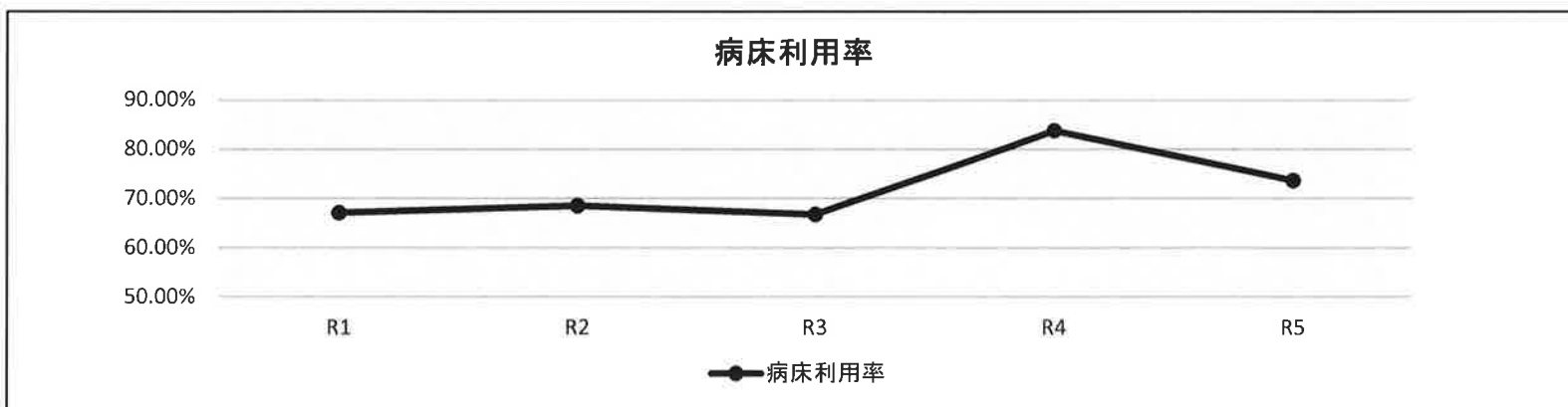
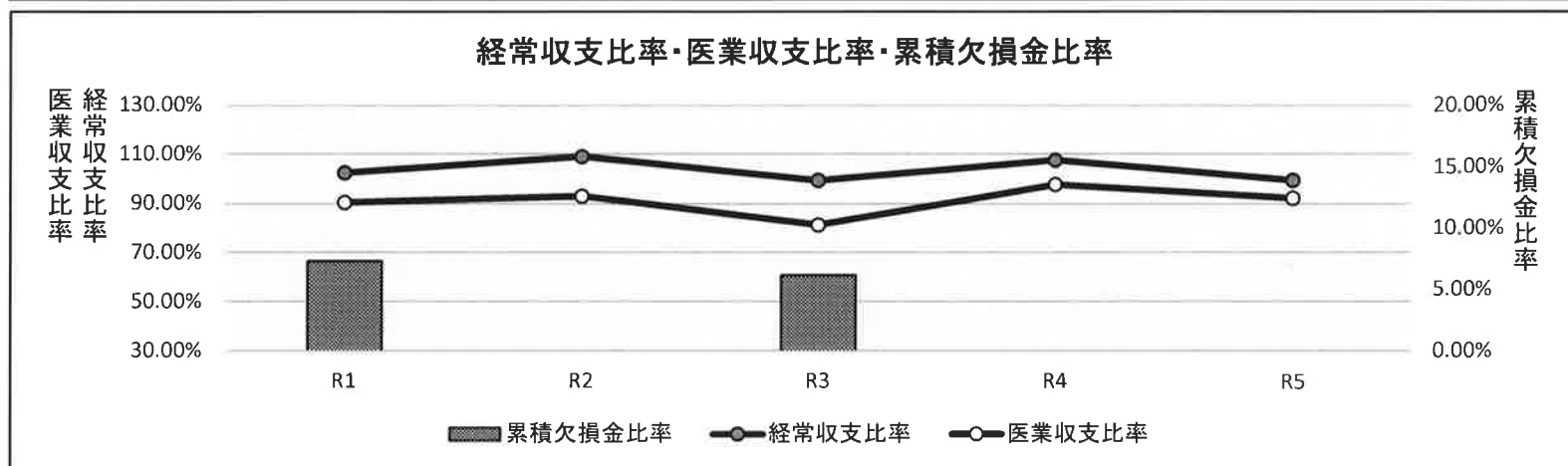
累積欠損金比率は、令和5年度において当年度純損失が7,702,903円となったが、前年度未処分利益剰余金が39,477,778円あったため未処理欠損金を計上しなかった。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、病床転換の準備により入院患者数が前年度と比較して2,541人減少したため10.14ポイント減少し73.63%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費の増加及び入院収益等の減少により医業収益が減少したため、前年度比5.16ポイント増加し69.79%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.89ポイント増加の24.20%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	102.63%	109.13%	99.54%	107.69%	99.42%
医業収支比率	90.49%	93.05%	81.32%	97.79%	92.18%
累積欠損金比率	7.30%	0.00%	6.17%	0.00%	0.00%
病床利用率	67.09%	68.52%	66.78%	83.77%	73.63%
職員給与費対医業収益比率	82.00%	78.54%	76.37%	64.63%	69.79%
有形固定資産減価償却率	76.63%	23.94%	13.48%	19.31%	24.20%



・ 経常収支比率＝ $\frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} \times 100$

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・ 医業収支比率＝ $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・ 累積欠損金比率＝ $\frac{\text{累積欠損金（当年度末処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$

医業収益に対する累積欠損金（当年度末処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

・ 職員給与費対医業収益比率＝ $\frac{(\text{職員給与費})}{(\text{医業収益})} \times 100$

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・ 有形固定資産減価償却率＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第5号	令和4年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 5. 9. 1	R 5. 9. 28
議案第74号	令和5年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 5.12. 1	R 5.12. 21
議案第15号	鴨川市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R 6. 2. 22	R 6. 3. 22
議案第25号	令和6年度鴨川市病院事業会計予算	R 6. 2. 22	R 6. 3. 22

報告番号	件 名	提出年月日
報告第5号	令和4年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 5. 9. 1

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 5 年度末	7	38	17	7	0	69
令和 4 年度末	8	38	16	7	0	69
増 減	△ 1	0	1	0	0	0

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
年間入院患者数	18,863	21,404	△ 2,541
内 科	18,246	19,624	△ 1,378
整 形 外 科	614	832	△ 218
眼 科	3	3	0
リハビリテーション科	0	945	△ 945
年間外来患者数	39,221	39,841	△ 620
内 科	14,705	14,552	153
循環器内科	231	258	△ 27
神経内科	139	152	△ 13
整 形 外 科	4,252	4,956	△ 704
小 児 科	267	484	△ 217
皮 膚 科	767	750	17
泌 尿 器 科	387	490	△ 103
眼 科	5,298	4,708	590
耳鼻いんこう科	349	469	△ 120
リハビリテーション科	3	2	1
歯 科	12,823	13,020	△ 197

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和5年度	1,860	1,766	1,554	1,693	1,750	1,663	1,383	1,277	1,390	1,566	1,429	1,532	18,863
令和4年度	1,438	1,614	1,569	1,703	1,956	1,935	1,896	1,629	1,981	2,047	1,720	1,916	21,404
比 較	422	152	△ 15	△ 10	△ 206	△ 272	△ 513	△ 352	△ 591	△ 481	△ 291	△ 384	△ 2,541

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和5年度	3,210	3,131	3,345	3,310	3,439	3,256	3,547	3,320	3,334	3,196	2,971	3,162	39,221
令和4年度	3,110	3,050	3,304	3,263	3,982	3,228	3,227	3,357	3,467	3,400	3,090	3,363	39,841
比 較	100	81	41	47	△ 543	28	320	△ 37	△ 133	△ 204	△ 119	△ 201	△ 620

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病 院 事 業 収 益	1,324,616,673	100.0	1,452,997,520	100.0	△ 128,380,847
医 業 収 益	1,168,714,788	88.2	1,257,397,367	86.5	△ 88,682,579
入 院 収 益	632,144,194	47.7	670,273,951	46.1	△ 38,129,757
外 来 収 益	345,250,268	26.1	361,235,320	24.9	△ 15,985,052
そ の 他 医 業 収 益	53,997,248	4.1	86,491,957	6.0	△ 32,494,709
訪問看護ステーション収益	59,701,505	4.5	65,693,121	4.5	△ 5,991,616
居宅介護支援収益	17,838,970	1.3	17,232,230	1.2	606,740
訪問介護ステーション収益	15,586,018	1.2	16,831,233	1.2	△ 1,245,215
地域包括支援センター収益	1,093,100	0.1	1,314,380	0.1	△ 221,280
訪問リハビリテーション収益	6,809,485	0.5	2,031,175	0.1	4,778,310
他 会 計 負 担 金	36,294,000	2.7	36,294,000	2.4	0
医 業 外 収 益	155,901,885	11.8	195,600,153	13.5	△ 39,698,268

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病 院 事 業 費 用	1,332,319,576	100.0	1,349,199,508	100.0	△ 16,879,932
医 業 費 用	1,267,825,398	95.2	1,285,774,418	95.3	△ 17,949,020
給 与 費	751,173,679	56.4	743,149,359	55.1	8,024,320
材 料 費	90,262,010	6.8	82,455,729	6.1	7,806,281
経 費	195,697,155	14.7	198,604,702	14.7	△ 2,907,547
減 価 償 却 費	164,520,558	12.3	190,828,980	14.2	△ 26,308,422
資 産 減 耗 費	852,016	0.1	589,255	0.0	262,761
研 究 研 修 費	65,319,980	4.9	70,146,393	5.2	△ 4,826,413
医 業 外 費 用	64,494,178	4.8	63,425,090	4.7	1,069,088

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R 5. 3. 29	12, 694, 344	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R 5. 9. 25	16, 698, 000	自動車（軽乗用自動車）22台賃貸借	株式会社トヨタレンタリース新千葉
R 6. 2. 19	148, 901, 775	鴨川市立国保病院給食業務委託	ハーベスト株式会社 公益社団法人日本メディカル給食協会

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前	年	度	末	残	高	1, 883, 853, 088 円
本	年	度	借	入	高	3, 400, 000 円
本	年	度	償	還	高	70, 890, 102 円
本	年	度	末	残	高	1, 816, 362, 986 円

(ロ) 一時借入金

前	年	度	末	残	高	0 円
本	年	度	借	入	残 高 最 高 額	0 円
本	年	度	末	残	高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計負担金

一般会計負担金36, 294, 000円は、特定収入以外として給与費の看護師給及び医療技術員給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

一般会計補助金104, 019, 000円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

(ハ) 他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800, 000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給に充当した。

(ニ) 県補助金

医療機関等物価高騰対策支援事業給付金3, 500, 000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

(ホ) 県補助金

千葉県介護サービス事業所ICT導入支援事業費補助金147,000円は、特定収入として経費の消耗備品費に充当した。

(へ) 負担金

地域包括支援センター運営負担金14,164,495円は、特定収入として、経費の賃借料等に2,690,353円、特定収入以外として給与費の事務員給等に11,474,142円を充当した。

(ト) 負担金

医療介護連携推進事業負担金2,288,764円は、特定収入以外として、給与費の報酬に充当した。

(チ) 交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,508,000円は、特定収入以外として、研究研修費の謝金に充当した。

(リ) 補助金

資本的収入の国民健康保険特別会計補助金946,000円は、特定収入として、建設改良費の医療器械購入費に充当した。

(ヌ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金35,669,000円は、自己資本金に計上した。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業収益				1, 324, 616, 673	
	1 医業収益			1, 168, 714, 788	
		1 入院収益		632, 144, 194	
			入院収益	632, 144, 194	
		2 外来収益		345, 250, 268	
			外来収益	345, 250, 268	
		3 その他医業収益		53, 997, 248	
			室料差額収益	15, 491, 500	
			公衆衛生活動収益	19, 330, 595	
			医療相談収益	4, 866, 018	
			受託検査施設利用収益	112, 413	
			その他医業収益	14, 196, 722	
		4 訪問看護ステーション収益		59, 701, 505	
			訪問看護ステーション収益	59, 701, 505	
		5 居宅介護支援収益		17, 838, 970	
			居宅介護支援収益	17, 838, 970	
		6 訪問介護ステーション収益		15, 586, 018	
			訪問介護ステーション収益	15, 586, 018	
		7 地域包括支援センター収益		1, 093, 100	
			地域包括支援センター収益	1, 093, 100	

款	項	目	節	金額	備 考
		8 訪問リハビリテーション収益		6,809,485	
			訪問リハビリテーション収益	6,809,485	
		9 他会計負担金		36,294,000	
			一般会計負担金	36,294,000	
	2 医業外収益			155,901,885	
		1 受取利息配当金		2,142	
			預金利息	2,142	
		2 他会計補助金		104,819,000	
			一般会計補助金	104,019,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
		3 長期前受金戻入		15,543,251	
			長期前受金戻入	15,543,251	
		4 負担金交付金		18,961,259	
			負担金	16,453,259	
			交付金	2,508,000	
		5 その他医業外収益		12,929,233	
			その他医業外収益	12,929,233	
		6 補助金		3,647,000	
			県補助金	3,647,000	
		収 益 合 計			

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業費				1,332,319,576	
	1 医業費用			1,267,825,398	
		1 給与費		751,173,679	予算額 773,042,000円
			給料	270,112,164	
			医師給	41,314,800	
			看護師給	140,348,013	
			医療技術員給	60,035,751	
			事務員給	28,413,600	
			手当等	180,157,164	
			医師手当等	56,911,113	
			看護師手当等	71,042,237	
			医療技術員手当等	29,001,767	
			事務員手当	13,020,336	
			会計年度任用職員手当	10,181,711	
			報酬	119,752,135	
			法定福利費	142,335,137	
			賞与引当金繰入額	38,817,079	

款	項	目	節	金額	備 考
		2 材料費		90,262,010	
			藥品費	29,585,518	
			診療材料費	56,458,305	
			給食材料費	4,174,537	
			医療消耗備品費	43,650	
		3 経費		195,697,155	
			厚生福利費	107,784	
			旅費交通費	6,113,029	
			職員被服費	212,525	
			消耗品費	4,225,095	
			消耗備品費	4,645,678	
			光熱水費	23,988,268	
			燃料費	2,439,197	
			印刷製本費	242,139	
			修繕費	4,081,975	
			保険料	1,909,463	
			賃借料	29,168,666	
			通信運搬費	5,121,029	

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	108,290,541	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,390,388	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	1,761,378	
		4 減価償却費		164,520,558	
			建物減価償却費	54,118,398	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	54,979,219	
			リース資産減価償却費	29,961,840	
		5 資産減耗費		852,016	
			たな卸資産減耗費	646,007	
			固定資産除却費	206,009	
		6 研究研修費		65,319,980	
			図書費	396,984	
			旅費	372,128	
			研究雑費	92,172	

款	項	目	節	金額	備 考
	2 医業外費用		謝金	64,458,696	
				64,494,178	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,590,093	
			企業債利息	7,590,093	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		56,904,085	
			その他医業外費用	1,486,987	
			雑支出	30,083,188	
			長期前払消費税償却	25,333,910	
	費 用 合 計				1,332,319,576

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,281,883,161	0	0	2,281,883,161	54,118,398	0	237,478,974	2,044,404,187	
建 物 附 属 設 備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,661,457	2,620,570	
構 築 物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	78,293,162	231,071,709	
器 械 備 品	455,493,917	7,974,900	0	463,468,817	54,979,219	0	345,159,498	118,309,319	
車 両 運 搬 具	4,120,180	1,428,182	4,120,180	1,428,182	0	3,914,171	0	1,428,182	
リ ー ス 資 産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,961,840	0	89,530,190	73,932,610	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,271,988,900	9,403,082	4,120,180	3,277,271,802	164,520,558	3,914,171	789,123,281	2,488,148,521	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
施設設備整備事業	H13. 3. 29	円 28,000,000	円 1,346,048	円 20,895,772	円 7,104,228	円 28,000,000	% 1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	H31. 3. 25	7,000,000	1,750,262	7,000,000	0	7,000,000	0.01	R 6. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	0	0	96,700,000	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,500,000	127,497,450	85,002,550	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	2,980,000	7,450,000	7,450,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	13,677,792	13,677,792	109,422,208	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	1,080,000	2,160,000	3,240,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	7,556,000	7,556,000	60,444,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 6. 3. 25	3,400,000	0	0	3,400,000	3,400,000	0.3	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
計		2,002,600,000	70,890,102	186,237,014	1,816,362,986	2,002,600,000			

令和 5 年度鴨川市病院事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

目

次

- 資金不足比率について（算出方法） 1
- 財政健全化法及び財政指標について 2

1 資金不足比率の公表（病院事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

- ・資金不足比率 ⇒（資金が不足している状態には該当しません。）
- ・資金不足額 ⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = A 流動負債等 - B 流動資産等 (- C 解消可能資金不足額)

単位 千円

A 流動負債等 (a-b-c)	82,532
a 流動負債	197,990
b 控除対象企業債等	76,641
c 控除引当金等	38,817
B 流動資産等 (a+b)	799,165
a 流動資産	798,829
b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額	0
D 事業の規模	1,168,715

A - B (- C)	△ 716,633
-------------	-----------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。

※ 流動資産とは、現金預金など期限が1年未満である短期の債権。
流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない短期の債務。
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。
控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。
貸倒引当金とは、未収金に係る貸倒引当金の額。

※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることになります。

2 財政健全化法について

① 成立の経緯

平成18年6月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成19年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成20年度決算分から義務付けられることになりました。

※ 「従来の法制度における課題」について

- ・ 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- ・ 再建団体の基準がなく、早期是正機能がなかった
- ・ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- ・ 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

3 新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）	20 %	—
・ 実質赤字比率	11.25～15% (標準財政規模に応じて)	20 %
・ 連結実質赤字比率	16.25～20% (標準財政規模に応じて)	30 %
・ 実質公債費比率	25 %	35 %
・ 将来負担比率	350 %	—

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋
(資金不足比率の公表等)

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和5年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

1 資金不足比率

比率名	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%) (該当なし)	20.00 (%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による)

2 資金不足比率の算定について

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{ア 資金の不足額} \\ \text{[該当なし]} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{イ 事業の規模} \\ \text{[1,168,715]} \end{array}} \times 100 = \boxed{\begin{array}{l} \text{該当なし} \\ \text{(\%)} \end{array}}$$

ア 資金の不足額

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{流動負債等} \\ \text{[82,532]} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{流動資産等} \\ \text{[799,165]} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{l} \Delta 716,633 \text{ 千円} \end{array}}$$

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

医業収益	1,168,715 千円
------	--------------

- ・ 令和5年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

令和5年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県	<資金不足比率算定表>	算定時期	令和6年3月31日現在
市町村名	鴨川市			

項 目	数 値 等	備 考
地方公営企業法適用区分	法適用企業	
宅地造成事業区分	宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分	病院事業	
(1) 流動負債等(a-b-c-d-e-f -g))	82,532	
流動負債 a	197,990	
控除企業債等 b	76,641	
控除未払金等 c	0	
控除額 d	0	
控除引当金等 e	38,817	
PFI建設事業費等 f	0	
土地前受金 g		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(2) 算入地方債	0	
(3) 流動資産等(h-i-j +k(-l))	799,165	
流動資産 h	798,829	
控除財源 i	0	
控除額 j	0	
貸倒引当金 k	336	
土地評価差額 l		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(4) 地方債残高		〃
(5) 長期借入金		〃
(6) 令第3条第1項の額 令第4条の額(1)+(2)-(3)	△ 716,633	
(7) 解消可能資金不足額	0	
(8) 資金不足額・剰余金※1	716,633	資金不足の場合は負数となる。
(9) 企業ごとの資金不足額・ 剰余金額 ※1	－	該当なし
(10) 医業収益の額	1,168,715	
うち指定管理者利用料金	0	
(11) 資本＋負債		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(12) 事業の規模	1,168,715	医業収益の額
・ 資金不足比率 ((9)/(12), %)	－	該当なし

令和5年度鴨川市立国保病院経営強化プラン実施状況評価表

【総括】

令和5年度は介護療養病床の設置期限が令和6年3月31日までとなることから、当該病床を地域包括ケア病床への転換を図り、地域包括ケア病床60床、医療療養病床10床、合計70床とした。

また、地域包括ケア病床の増床に伴い、療養病床の看護師等を地域包括ケア病床に配置し10対1の看護師配置とし、看護体制の充実を図った。

収益的収支は、新型コロナウイルスワクチン接種関連の収益の減、病床転換及び看護師配置の見直しに伴い入院調整を行ったことから、約770万円の損失となったが、当年度未処分利益剰余金として約3,200万円を計上することとなった。

入院患者数は、令和4年度と比較して2,541人の減となっているが、病床転換による入院調整、看護師配置の見直しにより医療療養病床を非稼働としたことが主な要因である。

外来患者数は、発熱外来の受診者数の減があるものの、内科、眼科等の受診者数の増があり、令和4年度と比較して620人の減となった。

在宅部門については、利用者数・収益ともに前年度比で減となったが、訪問診療も含めた在宅部門については、公共交通機関が乏しく、高齢化の著しい当地域において重要な取組みであり、今後も多くの需要が見込まれることから、地域医療を担うために必要な事業として引き続き推進していく。

役割・機能の最適化と連携の強化に関しては、地域包括ケア病床の増床と看護体制の充実により、地域包括ケアシステムの機能の充実を図った。また、高度急性期病院等、在宅からの患者及び救急患者の受入れを行った。

医師・看護師等の確保と働き方改革については、医師・看護師等の確保に努めるとともに、千葉大学、旭中央病院の研修医の受入れ、東京大学、千葉大学、自治医科大学等の学生の実習の受入れも行い、将来的な医師・看護師等の確保につながるよう努めた。また、医師の働き方改革への対応として、宿日直勤務の許可申請を行った。

経営形態の見直しについては、現状の経営形態の中で経営改善に努めた。

新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組みについては、新型コロナ患者の入院を受け入れるとともに、引き続き発熱外来を開設した。また、感染防護具等の必要な備品の備蓄を行うとともに、感染症法に基づく千葉県との医療措置協定について、手続きを進めた。

施設・設備の整備については、新病院建設工事（1期工事）、旧病院解体・外構工事（2期工事）が完了したため、大きな施設整備は行わなかったが、医療機器の更新等を行った。

経営の効率化については、収益の確保と費用の節減のための各種取組を行った。

【数値目標に対する点検・評価】

（令和5年度）

「鴨川市立国保病院経営強化プラン」（期間：令和6年度～令和9年度の4年間）に基づき実施した具体的な取組みは、以下のとおりである。

1 医療機能や医療の質、連携の強化等に関する数値目標

（1）医療機能に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
病床利用率（％）	90.0	73.6	▲16.4	病床転換による入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
入院延患者数（人）	23,387	18,863	▲4,524	病床転換による入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
外来延患者数（人）	39,021	39,221	200	新規患者の受入れに努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
入院患者1人1日当たり 収益（円）	30,692	33,512	2,820	地域包括ケア病床の看護師配置を10：1とし加算を算定した。
医科外来1人1日当たり 収益（円）	9,156	9,300	144	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
歯科外来1人1日当たり 収益（円）	7,712	7,778	66	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
救急応需率（％）	65.0	57.1	▲7.9	受入体制の整備を図り、救急患者の受入に努めた。
救急車受入件数（件）	520	655	135	受入体制の整備を図り、救急患者の受入に努めた。
休日・夜間・時間外受診 者数（人）	150	178	28	受入体制の整備を図り、救急患者の受入に努めた。
訪問診療件数（件）	1,230	1,283	53	医師を確保するとともに、質的向上も含めて充実を図った。
訪問看護件数（件）	7,200	6,770	▲430	看護師の減、利用者の入院、死亡等により目標値を下回った。
リハビリ件数（件）	9,104	9,196	92	理学療法士を採用し、リハビリ機能の充実を図った。

（２）医療の質に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
在宅復帰率（％）	83.0	78.3	▲4.7	多職種が連携し、リハビリや在宅復帰への環境整備等を実施した。
患者満足度（％）	65.0	92.3	27.3	患者アンケートを実施し、その結果をもとに病院運営の改善に努めた。

（３）連携の強化等に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
紹介患者受入数（人）	150	360	210	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図り、紹介患者の受入に努めた。
紹介率（％）	6.0	16.7	10.7	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図った。
逆紹介率（％）	15.0	19.7	4.7	地域の医療機関との連携強化、役割分担を図った。

（４）その他必要な数値目標

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
地域医療研修の受入件数 （人）	14	75	61	医学部学生等の実習の受入を行った。
医療相談件数（件）	210	206	▲4	地域の医療機関・施設との連携強化に努めた。

２ 経営指標に係る数値目標

（１）収支改善に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
経常収支比率（％）	100.2	99.4	▲0.8	収益の確保、経費の節減に努めたものの目標値を下回った。
医業収支比率（％）	93.2	92.2	▲1.0	収益の確保、経費の節減に努めたものの目標値を下回った。

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
修正医業収支比率（％）	90.3	89.3	▲1.0	収益の確保、経費の節減に努めたものの目標値を下回った。
資金不足比率（％）	0.0	0.0	0.0	健全経営に努め資金不足は生じていない。
累積欠損金比率（％）	0.0	0.0	0.0	経常損失を計上したが、前年度繰越利益剰余金の範囲内であるため累積欠損金は生じていない。

（２）収入確保に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
延入院患者数（人）	23,387	18,863	▲4,524	病床転換による入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
延医科外来患者数（人）	26,456	26,398	▲58	新規患者の受入れに努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
延歯科外来患者数（人）	12,926	12,823	▲103	再診の患者に加え、新規患者、急患の受入れにも努めた。
入院患者１日一人当たり収益（円）	30,692	33,512	2,820	地域包括ケア病床の看護師配置を10：1とし加算を算定した。
医科外来１人１日当たり収益（円）	9,156	9,300	144	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
歯科外来１人１日当たり収益（円）	7,712	7,778	66	適正な診療報酬の算定、請求に努めた。
１日当たり入院患者数（人）	56.2	51.5	▲4.7	病床転換による入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。
１日当たり医科外来患者数（人）	88.8	90.1	1.3	新規患者の受入れに努めるとともに、引き続き発熱外来を開設した。
病床利用率（％）	90.0	73.6	▲16.4	病床転換による入院調整、病棟運営の変更により目標値を下回った。

（３）経費削減に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
材料費対医業収益比率（％）	6.2	7.7	1.5	費用の節減に努めたが、価格改定等の影響により比率が増加した。 医業収益の減により比率が増加した。
薬品費対医業収益比率（％）	2.0	2.5	0.5	費用の節減に努めたが、価格改定等の影響により比率が増加した。 医業収益の減により比率が増加した。
委託料対医業収益比率（％）	9.1	9.2	0.1	費用の節減に努めたが、委託業務の増により比率が増加した。 医業収益の減により比率が増加した。
職員給与費対医業収益比率（％）	62.9	69.8	6.9	医業収益の減等により比率が増加した。
後発医薬品の使用割合（％）	40.7	36.9	▲3.8	後発医薬品の使用に努めたが、供給不足により先発医薬品に切り替える場合があった。

(4) 経営の安定性に係るもの

項 目	目標値	実績値	比較	自己評価
医師数（人）	7	7	0	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
看護師数（人）	39	38	▲1	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
その他医療従事者（人）	23	24	1	病院運営に必要な人員の確保に努めた。
臨床研修医受入数（人）	13	9	▲4	旭中央病院及び千葉大学の研修医の受入れを行った。
現金保有残高（千円）	397,324	596,627	199,303	業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより目標値を上回った。
企業債残高（千円）	1,816,363	1,816,363	0	持続的に病院経営を行うために、適正な企業債の発行に努めた。

※医師・看護師・その他医療従事者の人数は年度末の人数。

[用語の説明]

- ・ 経常収支比率
事業に係った全ての経費と事業で得た全ての収入の割合。
 $\text{＜経常収益＞} \div \text{＜経常費用＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 医業収支比率
医療の業務にかかった経費と医療の業務で得た収入の割合。
 $\text{＜医業収益＞} \div \text{＜医業費用＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 修正医業収支比率
医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収益の医業収益に占める割合。
 $\text{＜修正医業収益＞} \div \text{＜医業費用＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 累積欠損金比率
医業収益に対する累積欠損金の割合。
 $\text{＜累積欠損金＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 病床利用率
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標。
 $\text{＜年延入院患者数＞} \div \text{＜年延病床数＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 材料費対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める薬品や診療材料の割合。
 $\text{＜材料費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 薬品費対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める薬品費の割合。
 $\text{＜薬品費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 委託料対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める委託料の割合。
 $\text{＜委託料＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$
- ・ 職員給与費対医業収益比率
医療の業務で得た収入に占める職員給与の割合。
 $\text{＜職員給与費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$